

Economic Indicators

定例経済指標レポート

指標名：中小企業の業況(2006年3月調査)

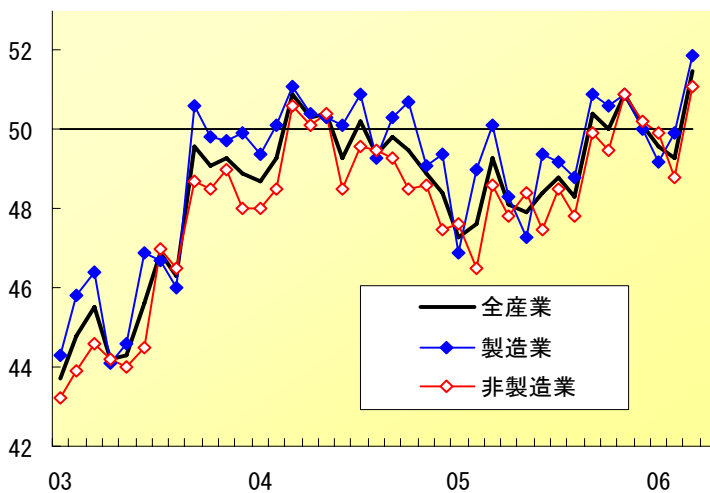
発表日：2006年3月30日(木)

～ 緩やかな改善傾向が続く ～

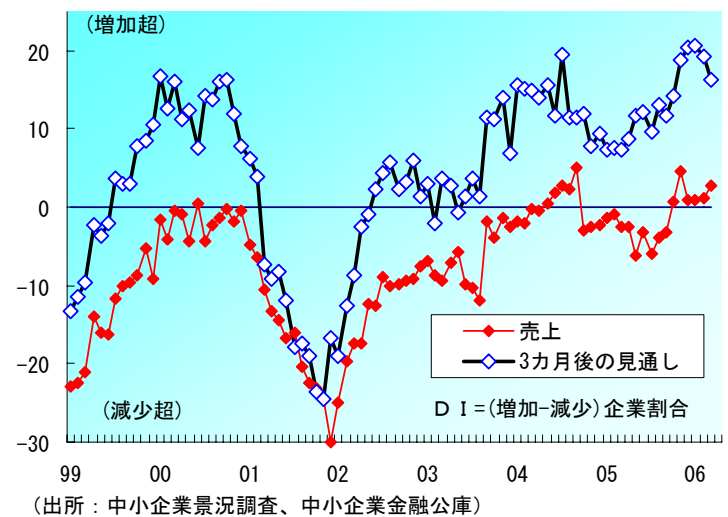
(No. J - 266)

第一生命経済研究所 経済調査部
担当 新家 義貴(03-5221-4528)

景況判断指数(中小企業月次景況観測)



中小企業 売上DI(季調値)



○ 均してみれば緩やかな改善傾向

3月29日に中小企業金融公庫から公表された「中小企業景況調査」では、3月の売上DIは2.7(2月1.2)と前月から+1.5ポイント改善し、増加と減少の分岐点であるゼロを6ヶ月連続で上回った。売上見通しDIは2ヶ月連続で低下しているものの、水準は二桁のプラスが続いており、特に問題はないだろう。

また、商工中金から本日公表された「中小企業月次景況観測」でも、3月の景況判断指数(1000社調査)は51.5(2月49.3)と比較的大きく改善し、「好転」「悪化」の分岐点となる50を3ヶ月ぶりに上回った。景況判断指数は2月まで3ヶ月連続で低下し、先行きの動向が懸念されていただけに、今月の改善はポジティブなニュースである。業種別にみても、製造業が前月差+2.2ポイント、非製造業が同+2.3ポイントとそれぞれ改善し、共に50を上回った。

このように、中小企業の業況感は、均してみれば緩やかな改善を続けている。この両調査から判断すると、4月3日に公表される日銀短観でも、中小企業の業況判断DIは緩やかに改善すると予想される。内需が引き続き堅調に推移していることや、輸出の増加が続いていることから売り上げが回復していることなどが業況感改善の背景にあると考えられる。特に、個人消費がしっかりしているということは、消費関連企業が多い中小企業にとっては大きな支援材料である。今後も中小企業の業況感は緩やかに改善を続けるだろう。

○ 雇用・設備の不足感がさらに強まる

その他に目を引いた点としては、両調査とも生産設備判断DI、雇用判断DIにおいて設備や雇用の不足感がかなり強まっていることが挙げられる。既に昨年からの設備や雇用は不足状態にあったのだが、ここにきて企業は不足感をさらに拡大させている。こうした状況は、今後の雇用増加や設備投資増加のサポート材料になるだろう。